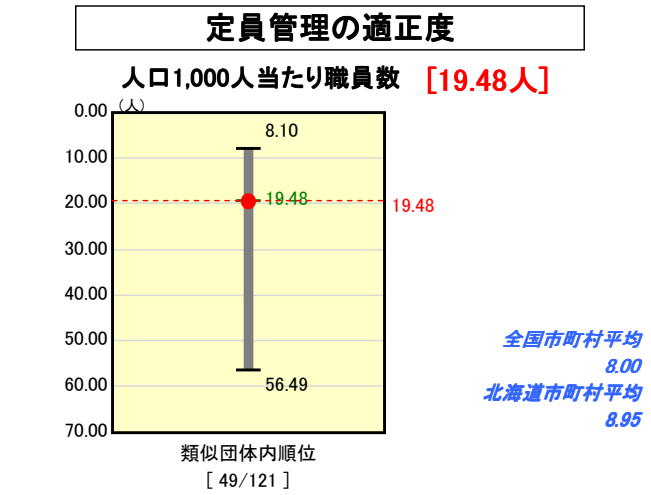
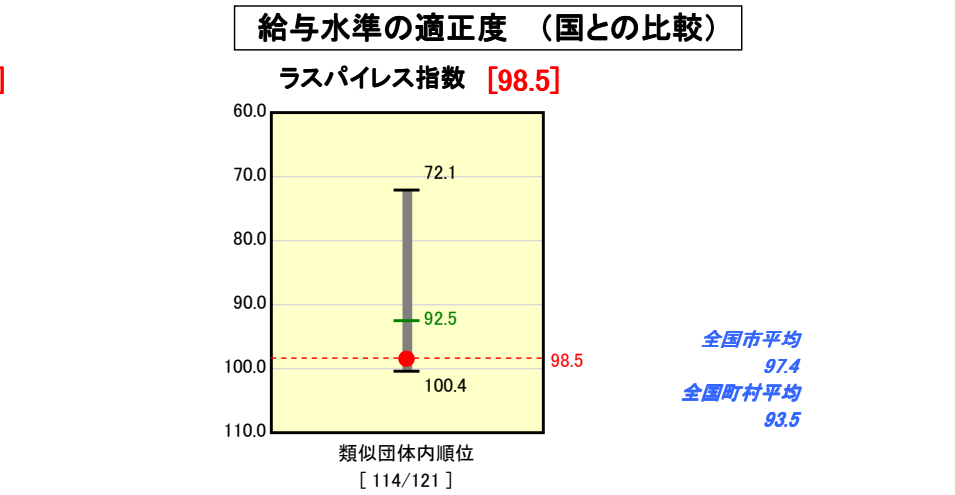
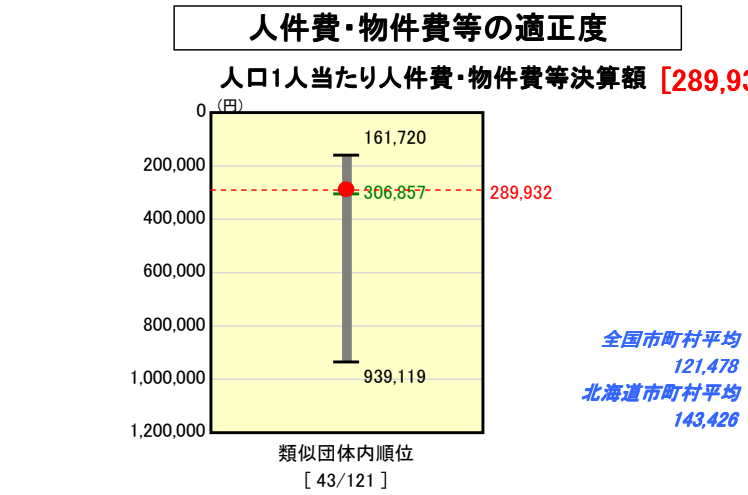
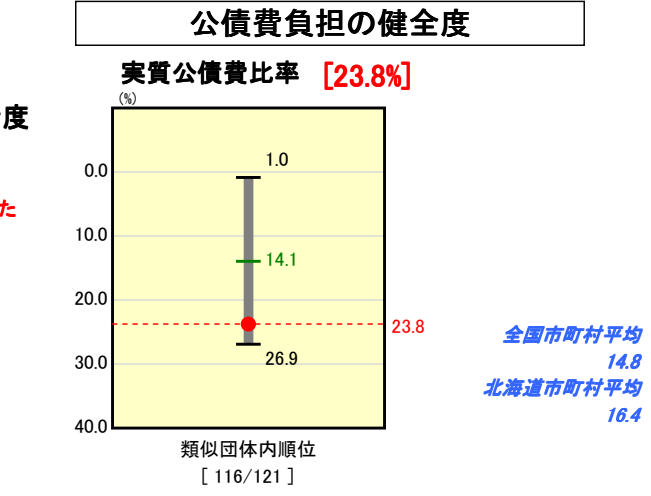
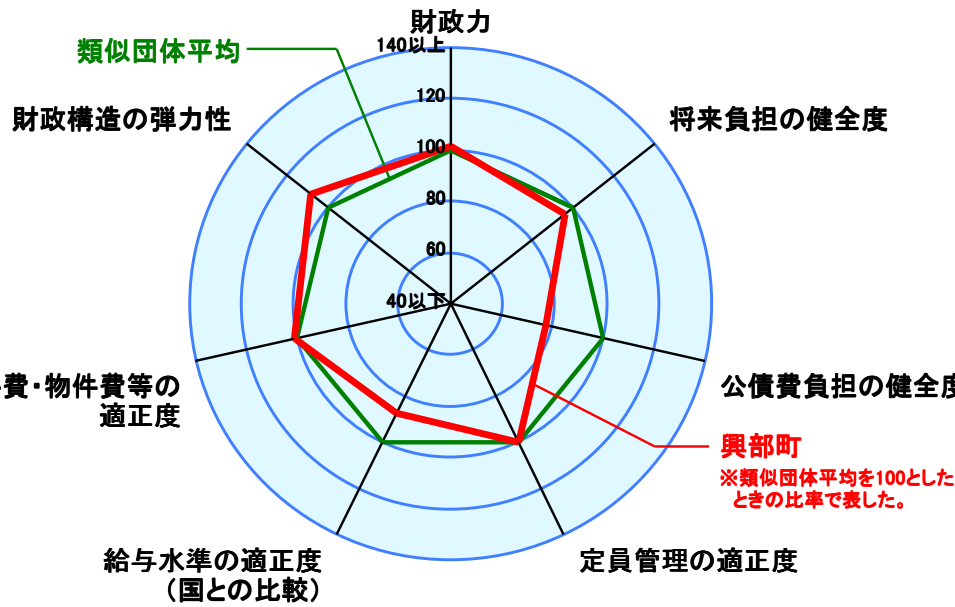
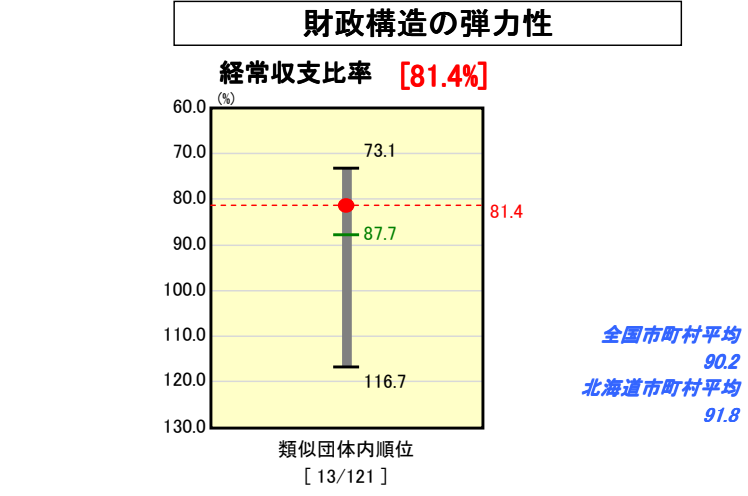
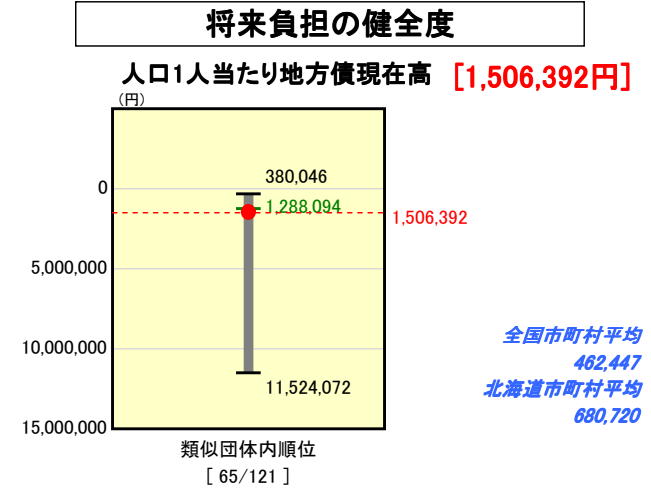
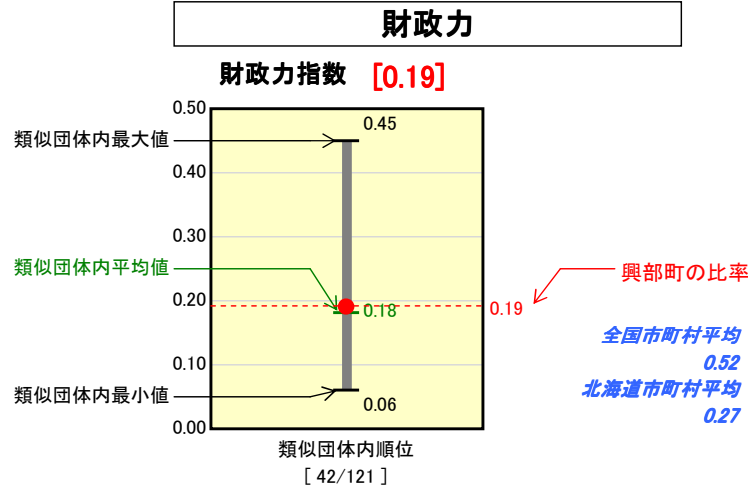


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 北海道 興部町

人口	4,620	人(H18.3.31現在)
面積	362.41	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,176,793	千円
歳出総額	3,982,078	千円
実質収支	194,715	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:**ここ5年間で連続した伸びをみせており、0.195となっている。平成14年度に策定した財政再建計画に沿って、地方債の発行額の抑制や新規採用の抑制に努め、人件費の削減や物件費などの歳出の削減等が要因として挙げられる。今後としても歳出の削減、定員管理・給与の適正化等により財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:**平成15年度から3年間の期間で実施した期末手当のカット、新規採用者の抑制、補助金の見直し、事務事業の見直しに努め81.4%と類似団体を下回っているが、今後とも地方債の発行抑制や義務的経費の削減に努め、80%台を維持するよう努める。

**ラスパイルズ指数:**給与水準は国の水準以下であるが、類似団体を上回っている。今後とも、給与の適正化に努めるとともに国公に準じた給与制度の見直しを図っていく。

**実質公債費比率:**普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。地方債の発行については財政再建計画に基づき、借入額の抑制に努めるとともに、一般会計からの繰出金の削減を図り、実質公債費比率の低下に努める。

**人口1人あたり地方債現在高:**類似団体平均を上回っている。要因は過去の地域振興のための道路整備等の普通建設事業を積極的に推進したためであるが、平成16年度から地方債の発行の抑制を行なっており、減少傾向にある。

**人口1,000人あたり職員数:**新規採用の抑制を図り定員の削減を実施し、類似団体平均と同じとなった。集中改革プランでは住民サービスを低下させることなく組織・機構の見直しにより行政のスリム化を図るとともに、現在の構成バランスを考慮した中で、平成17年から平成22年の6年間で7人(公営企業会計職員を含む)削減し、123人を目標としており、今後も適切な定員管理に努める。

**人口1人あたり人件費・物件費等決算額:**人件費・物件費及び維持補修費の合計の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、消防業務を一部事務組合でおこなっていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や特別会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費についても、抑制していく必要がある。